伊丹市議会議員 **おおつる 求** の活動報告

みんなちがって、みんないい

「不登校」に対する木下教育長の見解

自己と真剣に向き合う時期。決して無駄では無い。

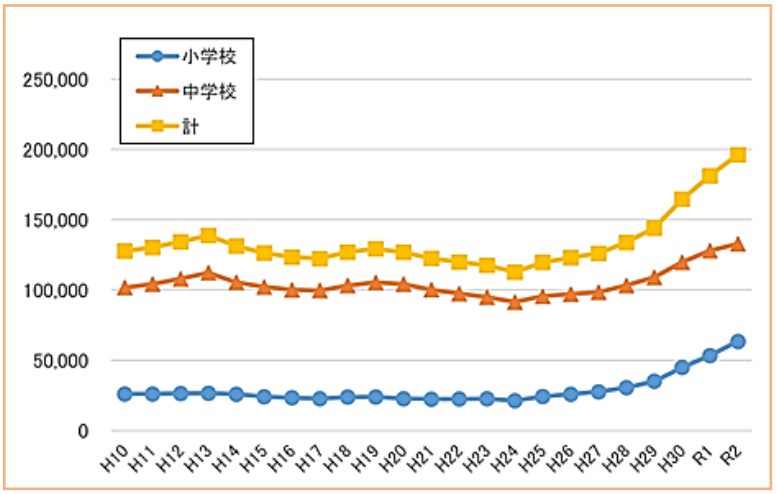
しっかり見守り、本人の気持ちを理解することが極めて大事。

木下教育長

コロナ禍の生活環境変化もあり、全国的に小中学生の不登校が増えている。(下図)
不登校状態の児童・生徒や保護者の中には「悪いこと」と悩んでいるケースも多い。
不登校への見解を求められた木下教育長は、次のような考えを述べた。

（長文のため、答弁を抜粋・要約しました）

不登校は様々な要因により、結果的に学校へ行けなくなる状態で、問題行動ではない。
親や周りは“やきもき”するかもしれないが、本人にとっては自己と真剣に向き合う時期であり、
決して無駄な時期ではない。親や教員など周りの大人が、登校することを目的にするのではなく、
その子をしっかり見守り、本人の気持ちを理解することが極めて大事だ。
愛情を持った温かい見守りは、自らの自尊感情や気力を高めることにつながる。
子どもの居場所づくりや、分かる授業の創造等で「不登校を出さないこと」は目標だが、
最大の目標は、不登校そのものを否定的に捉えるのではなく、すべての子どもが幸せな人生を送ることが出来るようにすることであり、それぞれの子どもに応じた対応を心がけていく。



全国の不登校児童・生徒数の推移（文部科学省ホームページ）

自分らしく学習できる環境を。

私は中学時代に１年間不登校を経験した。当時は「登校拒否」と言われた。

だから、不登校に対する認識が大きく変わった現状に、感慨深いものがあった。

教育長の想いを教育現場で実践するには、市だけでは難しい面もあるが、子どもたちが自分らしく学習できる環境を整備するため、私も努力していきたい。

おおつる 質問報告

一人50分の質問時間に戻った12月議会。
私の質問概要を報告します。

質問動画は
コチラ→

職場環境を整備し、就労機会の確保を。

障がい者雇用

障がい者雇用者数
（2021年6月1日）
正規職員　32名
非正規職員　30名
雇用率　2.73%
全職員数 2,268名

本市の障がい者雇用者数は62名で雇用率2.7%。（法定雇用率2.6%）制度創設以来、法定雇用率を上回る雇用者数を維持している、という。

採用試験では、本人が受験申込書に希望する配慮を記入し（車椅子使用、介助者同伴など）、人事課で確認したのち、民間試験事業者へ依頼する。

採用後は、配属を含め、当事者との意見交換の中で、障がい特性を共有し、休憩時間の分散取得など、可能な範囲で対応している。

職員の適正人数が求められ、一様に障がい者雇用を増やすことは難しい面もあるが、障がい特性に応じた選択肢を広げるため、フルタイム正規職員、短時間非正規職員など雇用形態の多様化を進めている、との答弁だった。今後も職場環境の構築を進めるよう要望した。

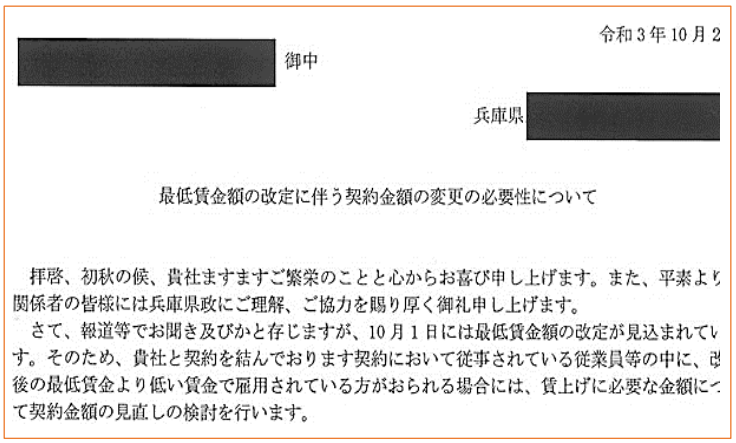
業務委託問題

市は委託先労働者の実態把握を。

公園や駐車場・駐輪場の管理、公共施設の運営、家庭ごみ収集、市庁舎清掃から新型コロナワクチンや支援金業務まで。

今や自治体の住民サービスは、低い経費でおこなえる民間事業者等への業務委託が不可欠、という現状だ。もちろん税金を使うため、一定の経済効率は理解する。

なぜ民間委託事業者等は、市がするより低い経費で同じ住民サービスをおこなえるのか。


令和3年10月2

[redacted] 御中

兵庫県 [redacted]

最低賃金額の改定に伴う契約金額の変更の必要性について

拝啓、初秋の候、貴社ますますご繁栄のことと心からお喜び申し上げます。また、平素より関係者の皆様には兵庫県政にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、報道等でお聞き及びかと存じますが、10月1日には最低賃金額の改定が見込まれています。そのため、貴社と契約を結んでおります契約において従事されている従業員等の中に、改後の最低賃金より低い賃金で雇用されている方がおられる場合には、賃上げに必要な金額について契約金額の見直しの検討を行います。

［兵庫県が契約事業者へ送付した調査票］

答えは「現場で働く人の待遇が低い」からだ。本当にそれで良いのか。

私は、法令順守の観点からも、市が委託先労働者の実態を把握すべきでは、と質問した。

市は、労働者の実態を「一切把握していない」としたうえで、民間事業者等と「適正価格で契約」しており、「法令順守されていると理解」していると答弁した。

昨年、最低賃金額の改定を踏まえ、国は関係省庁の全契約事業者を対象に、契約変更の必要性について調査した。兵庫県も同様の調査をおこなっている。（上図）それでも市は、「確認作業は必要無い」とし、「委託先労働者から相談があれば、労働基準監督署へ」という姿勢だ。

最低制限価格を設定せずに競争させ、最も安い民間事業者と契約している業務委託。住民サービス向上のためにも、「委託先労働者の実態把握に向けて検討を始めて欲しい」と要望した。

12月議会 アレコレ

今議会は21名の議員が様々な質問をしました。
その中から身近な話題をピックアップしてご報告します。

子どもの医療費「無償化」に向けて検討

本市は中学校3年生まで通院時の窓口負担は2割、月2回まで1日800円上限、月3回目以降は無料とする助成をしている。ただ本市を含む5市以外の県内自治体は「無償化」だ。仮に18歳まで通院・入院を無償化した場合、年間約2億5千万円かかる計算だが、市は検討を続けている。

私たちの足である市バスを守るために

65歳以上の市民に占める75歳以上の割合は52.8%。3年前から全国値を上回り、今後ますます高齢化が進む。加えて鉄道空白地帯が多い本市にとって、市バスは必要不可欠な移動手段だ。市交通局は、コロナ禍による社会環境の変化や課題に対応するため、新たな4カ年経営戦略をまとめた。主なものとして、車両使用年数の延長、乗継割引制度の見直し、運賃改定、適正なダイヤ編成、電気バス導入にむけた取組み等が盛込まれている。
公営バスは国内で18事業者（2019年度末）まで減少するなど、どこも苦しい経営を強いられているが、「市民の足」市バスを大切にしたい。

来年度以降の待機児童対策

大規模な公立幼稚園・保育所統廃合が始まって3年あまり。
保育所5園、幼稚園6園、こども園4園への統廃合が今年度末に完成する。
本市は4月1日現在「5年連続待機児童ゼロ」。今後も民間保育園を積極的に誘致する。今年度は3か所210名分、来年度は2か所120名分、そして、2024年度は2か所120名分の定員増を計画している。

マイナンバーカード窓口を断続的に増設

ポイント特典を使った、国のマイナンバーカード普及促進策が止まらない。
本市も相談・申込みなどに対応するため、1階の窓口を設置・拡大している。
本市カード所持率は約48%（昨年12月現在）で、全国平均約40%を上回る。
国は普及促進施策に税金を際限なく注ぎ込むが、情報セキュリティも含め、国を信用し、かつ必要ならば、市民は特典が無くても手続きするはず、では。

タダほど高いものはない
と、よく親に言われました。

フォト・ダイアリー ～日常の一コマ～

[写真説明　左上から時計回り]

■大阪高裁が偽装請負を認定した逆転勝訴判決。

■三池炭鉱三川坑の炭じん大爆発から58年。

■第25回伊丹マダン開催。多様性社会へ。

■南小地区焼き芋大会。サツマイモ 1,300 本焼く。

■今年11月開庁へ向け、新庁舎工事は進む。

■第1回御願塚古墳写真コンテストで賞を頂く。

伊丹市議会は、12月議会最終日に、**「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書」**を、全会一致で可決した。

意見書は遺骨が入った土砂を埋立てに使用することは、「人道上許されるものではない」と指摘。

国に対し、①遺骨が混入した土砂を埋立てに使用しない ②政府主体で遺骨収集の実施、の2点を求めた。

市政に対するご意見や疑問、お聞かせください。
困ったこと、悩んでいること、一緒に考えましょう。

伊丹市議会議員　**おおつる　求**（大津留　もとむ）

[電話] 090-8122-7114　[Web] http://ootsuru.com

【プロフィール】1971 年福岡県大牟田市生まれ。稲野町在住。■近畿大学法学部法律学科卒■国際交流NPOスタッフとして「地球一周の船旅」参加■中川智子衆議院議員(前宝塚市長)秘書■建設従事者の組合・阪神土建労働組合書記局に入局■2015年の市議選に社民党公認で当選。2019年に再選、2期目■会派「フォーラム伊丹」■稲野自治会副会長■防災士

日々雑感

■半年間、ホント色々あって年末に。来年度、どうするどうなるアイホール。

■権力の改ざん・隠蔽を批判できない野党なんて、吠えない番犬と同じでは。

■久しぶりに店で飲むと酔いが早い。

■「本当にふざけるなと。」国に真相究明を求めた森友裁判は、「認諾」で訴訟終結。税金使用の忖度は続く。

■政府の後押しで行われた帰還事業。海を渡った姉に会いに行く妹。映画「ちょっと北朝鮮まで行ってくるけん。」政治の思惑に振り回され続ける人生。

■子育て世帯臨時特別給付金十万円の「支給方法」に振り回された市役所。

■妙見山ケーブル冬季休業で急きょ登山に。思いかけず冬修行のち筋肉痛。

■外国籍市民も共に生きる住民なのに住民投票権「反対」と声高に叫ぶ国会議員。武蔵野市はこの国の縮図。

■ギリシャ文字が身近になって二年弱。現在がオミクロン。残り九個で最後がオメガ。今年こそ収束願うよ、コロナ。